

経 営 の 状 況

1 事業の概要

大阪府流域下水道事業は、汚水排除による公衆衛生の向上、市街地における浸水被害の解消や河川・海域等の公共用水域の水質保全等、複数の市町村に跨り広域的に実施している都市基盤事業である。

(1) 流域の概要

流域下水道は、現在、猪名川、安威川、淀川右岸、淀川左岸、寝屋川（北部・南部）、大和川下流（西部・東部・南部）、南大阪湾岸（北部・中部・南部）の7流域12処理区の整備及び維持管理を実施し、関連する市町村の公共下水道で集められた下水を処理している。

流域下水道の全体計画区域内人口 5,024,364 人に対し、平成 30 年度末における整備済区域内人口は 4,735,480 人である。

【流域下水道事業の計画と実績及び各流域関連市町村】

区分 流域名		全体計画		整備 人口 (人)	関連市町村
		区域面積 (ha)	区域内人口 (人)		
猪名川		5,518	424,447	424,429	豊中市、池田市、箕面市、豊能町
安威川		8,753	577,444	575,517	茨木市、吹田市、高槻市、摂津市、箕面市、豊中市
淀川右岸		5,023	418,619	416,701	茨木市、高槻市、島本町
淀川左岸		5,893	414,429	398,177	枚方市、交野市
寝屋川	北部	6,875	675,936	666,098	大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市
	南部	8,874	773,953	754,001	大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市
	計	15,749	1,449,889	1,420,099	
大和川下流	西部	6,251	416,661	401,558	大阪市、堺市、八尾市、富田林市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市
	東部	6,816	227,192	198,624	堺市、富田林市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、八尾市、河南町、太子町、千早赤阪村
	南部	5,139	209,840	203,608	富田林市、河内長野市、大阪狭山市
	計	18,206	853,693	803,790	
南大阪湾岸	北部	12,625	522,100	486,027	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、忠岡町
	中部	6,744	234,467	135,941	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町
	南部	4,292	129,276	74,799	泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町
	計	23,661	885,843	696,767	
合計		82,803	5,024,364	4,735,480	

注) 猪名川と淀川左岸は大阪府分のみ

(2) 施設及び業務の概況

流域下水道事業は、大阪府の複数の市町村に跨り広域的に業務を実施しており、処理場（水みらいセンター）14カ所及び32カ所のポンプ場を有している。施設処理能力及び直近実績（猪名川流域は大阪府分のみ。ただし年間総汚泥処分量及び汚泥処理能力については猪名川流域を除く）は以下のとおりである。

【施設及び業務の状況】

	項目	単位	数値
処理場	計画処理能力	m ³ /日	2,701,889
	現在処理能力	晴天時m ³ /日	2,288,988
		雨天時m ³ /分	14,326
	現在最大処理水量	晴天時m ³ /日	2,050,418
		雨天時m ³ /分	14,326
	現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	1,582,192
	年間総処理水量	m ³	689,867,653
	内訳	汚水処理水量m ³ /年	661,250,451
		雨水処理水量m ³ /年	28,617,202
	年間総汚泥処分量	m ³	18,919,612
汚泥処理能力(H29年度末)	汚泥量m ³ /日	48,013	
	含水率%	99	
ポンプ場	ポンプ場数(H30年度末)	箇所	32
	ポンプ場排水能力(H29年度末)	晴天時m ³ /分	3,797
		晴天時m ³ /日	5,466,960
	雨天時m ³ /分	41,572	

(3) 建設改良について

平成30年度における実施事業としては、下水道の機能を維持させるため、下水道施設の改築を計画的に実施するとともに、内水浸水リスクの高い寝屋川流域において、雨水対策のための下水道増補幹線の整備を行っている。

改築事業では、中部水みらいセンターの水処理電気設備更新工事など、水みらいセンター12箇所、ポンプ場23箇所で行っている。下水道増補幹線の整備では、中央北増補幹線など4幹線で整備を進めている。

また、施設の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は57.3%（平成29年度全国平均は44.4%）と比較的高く、施設の老朽化が進んでいるといえるため、稼働機器や流入水質の確認により、運転管理の安全性や信頼性の向上、点検の重点化を図っている。

2 決算概要

(1) 経営成績

当年度の収益及び費用の内容を予算と比較すると、次のとおりである。

流域下水道事業収益は、有形固定資産の長期前受金戻入が予算額に比較し増加したこと等に伴い、予算額に比較して4億1,200万円の増加となった。

流域下水道事業費用のうち、営業費用については、入札による工事費の減少等により6億3,100万円減少した。また事業用地売却に伴い特別損失が3億5,800万円増加した。

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	百万円	百万円	百万円
流域下水道事業収益	62,261	62,673	412
営業収益	22,047	22,070	23
営業外収益	40,214	40,603	389

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額
	百万円	百万円	百万円	百万円
流域下水道事業費用	68,840	68,598	-	243
営業費用	64,024	63,393	-	631
営業外費用	1,943	1,974	-	△ 31
特別損失	2,873	3,230	-	△ 358
予備費	1	-	-	1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

注2：営業外費用の不用額△3,100万円および特別損失の不用額△3億5,800万円については、それぞれ控除対象外消費税にかかる雑支出および固定資産売却損を、予算時点では計上せず決算確定額をもって計上をしたことによる。

損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容は、次のとおりである。

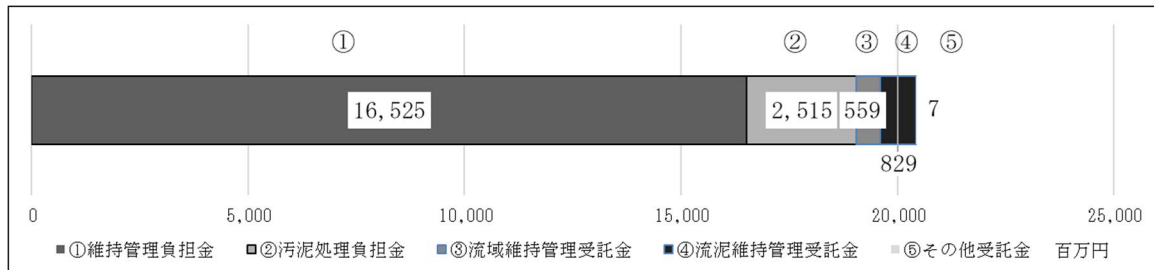
科 目	平成30年度	
	金額 百万円	構成比 %
流域下水道事業収益	60,979	100.0
営業収益	20,435	33.5
負担金	19,040	31.2
受託事業収益	1,395	2.3
営業外収益	40,544	66.5
国庫補助金	37	0.1
他会計補助金	9,353	15.3
負担金	7	0.0
長期前受金戻入	30,488	50.0
施設使用料収益	56	0.1
売電事業収益	561	0.9
雑収益	44	0.1
流域下水道事業費用	67,074	100.0
営業費用	61,668	91.9
管渠・ポンプ場・処理場費	22,833	34.0
総係費	845	1.3
減価償却費	37,683	56.2
資産減耗費	267	0.4
災害復旧費	40	0.1
営業外費用	2,176	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,933	2.9
売電事業費用	4	0.0
雑支出	238	0.4
特別損失	3,230	4.8
固定資産売却損	358	0.5
その他の特別損失	2,873	4.3
当年度純損失	6,095	-

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益のうち主なものは、関係市町村などからの負担金 190 億 4,000 万円（維持管理負担金 165 億 2,500 万円、汚泥処理負担金 25 億 1,500 万円）、流域維持管理受託金 5 億 5,900 万円、流泥維持管理受託金 8 億 2,900 万円等である。



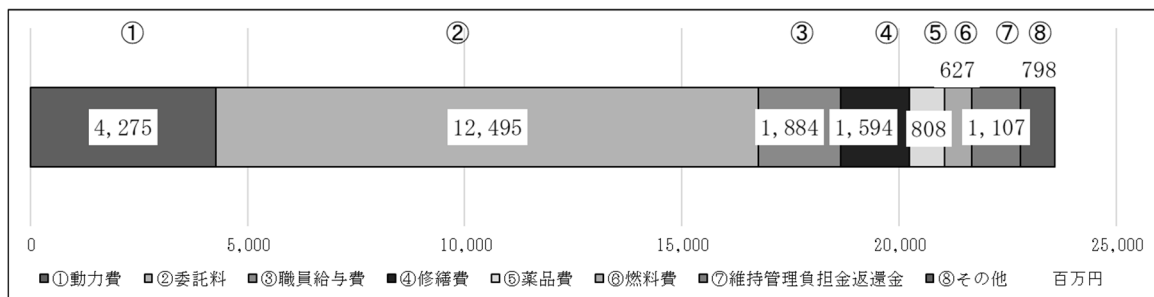
: 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 営業外収益について

- (ア) 他会計補助金 93 億 5,300 万円は、一般会計からの補助金である。
- (イ) 長期前受金戻入 304 億 8,800 万円は、法適用に伴い計上した減価償却費及び有形固定資産の一部除却見合いの長期前受金収益化の額である。
- (ウ) 売電事業収益 5 億 6,100 万円は太陽光発電の売電収入である。

ウ 営業費用について

(ア) 管渠・ポンプ場・処理場費及び総係費の費目別内訳は次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (イ) 資産減耗費は、有形固定資産の一部除却に伴う帳簿価額の減少である。
- (ウ) 災害復旧費は災害復旧にかかる修繕費である。

エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 19 億 3,300 万円の内訳は、企業債利息 18 億 8,800 万円及び企業債取扱諸費 4,600 万円である。

(イ) 雑支出は、全額、控除対象外消費税にかかる雑支出 2 億 3,800 万円である。

オ 特別損失について

(ア) 固定資産売却損は今池水みらいセンターの事業用地の一部を売却したこと等に伴うものである。

(イ) その他特別損失は、全額、法適用に伴い計上した、各種引当金繰入額の過年度分である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	$\frac{[\text{総収益}]}{[\text{総費用}]} \times 100$	$\frac{[\text{営業収益}]}{[\text{営業費用}]} \times 100$	$\frac{[\text{職員給与費}]}{[\text{営業収益}]} \times 100$
	%	%	%
平成30年度	90.9	33.1	9.2

注：

- ・総収支比率は、当該年度において、総収益で総費用がどの程度賄えているかを、営業収支比率は、営業収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。
- ・職員給与費対営業収益率は、職員給与費が営業収益に占める割合を示す指標である。

(2) 財政状態

貸借対照表に基づく資産、負債及び資本について、開始貸借対照表と比較すると、次のとおりである。

科 目	開始貸借対照表		決算		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,106,072	98.4	1,081,517	98.6	△ 24,555	102.3
有形固定資産	1,084,541	96.5	1,059,148	96.6	△ 25,393	102.4
無形固定資産	50	0.0	22	0.0	△ 28	224.5
投資その他の資産	21,481	1.9	22,347	2.0	866	96.1
流 動 資 産	18,105	1.6	15,277	1.4	△ 2,828	118.5
現金預金	14,784	1.3	12,624	1.2	△ 2,160	117.1
未収金	3,320	0.3	2,653	0.2	△ 668	125.2
前払金	-	0.0	1	0.0	1	皆増
立替金	-	0.0	0	0.0	0	皆増
その他流動資産	-	0.0	0	0.0	0	皆増
資 産 合 計	1,124,177	100.0	1,096,794	100.0	△ 27,383	102.5
固 定 負 債	167,890	14.9	168,619	15.4	729	99.6
企業債	162,899	14.5	161,457	14.7	△ 1,443	100.9
長期リース債務	4,904	0.4	4,590	0.4	△ 314	106.8
引当金	-	0.0	2,485	0.2	2,485	皆増
預り金	87	0.0	87	0.0	-	皆増
流 動 負 債	36,454	3.2	28,760	2.6	△ 7,695	126.8
企業債	20,723	1.8	15,452	1.4	△ 5,271	134.1
短期リース債務	314	0.0	314	0.0	-	100.0
預り金	-	0.0	81	0.0	81	皆増
未払金	15,418	1.4	12,614	1.2	△ 2,804	122.2
前受金	-	0.0	65	0.0	65	皆増
引当金	-	0.0	235	0.0	235	皆増
繰 延 収 益	663,354	59.0	643,247	58.6	△ 20,108	103.1
長期前受金	663,354	59.0	1,479,232	134.9	815,877	44.8
長期前受金収益化累計額	-	0.0	△ 835,985	△ 76.2	△ 835,985	皆増
負 債 合 計	867,699	77.2	840,626	76.6	△ 27,074	103.2
資 本 金	63,744	5.7	69,388	6.3	5,645	91.9
資本金	63,744	5.7	69,388	6.3	5,645	91.9
剰 余 金	192,734	17.1	186,781	17.0	△ 5,954	103.2
資本剰余金	192,734	17.1	192,876	17.6	141	99.9
欠損金	-	0.0	6,095	0.6	6,095	皆増
資 本 合 計	256,478	22.8	256,169	23.4	△ 309	100.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,124,177	100.0	1,096,794	100.0	△ 27,383	102.5

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次のとおりである。

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増 加額	当年度減 少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末償却 未済高
					年度当初 現在高	当年度増 加額	当年度減 少額	累計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産									
土地	248,956	271	1,091	248,136	-	-	-	-	248,136
建物	175,862	-	-	175,862	102,026	3,528	-	105,554	70,309
構築物	956,937	1,949	2	958,884	403,417	17,270	1	420,686	538,197
機械及び装置	673,348	5,398	2,461	676,285	498,802	16,527	2,196	513,133	163,152
車両及び運搬具	25	-	6	19	23	0	6	17	2
工具器具及び備品	445	23	18	451	366	13	17	363	88
リース資産	6,275	-	-	6,275	1,056	311	-	1,367	4,908
建設仮勘定	28,383	10,313	4,341	34,356	-	-	-	-	34,356
計	2,090,231	17,955	7,918	2,100,268	1,005,691	37,650	2,220	1,041,120	1,059,148
無形固定資産									
地上権	805	-	-	805	754	34	-	788	17
施設利用権	-	6	-	6	-	-	-	-	6
計	805	6	-	810	754	34	-	788	22
投資									
流域下水道事業減債基金	21,440	6,089	5,223	22,306	-	-	-	-	-
その他投資	41	-	-	41	-	-	-	-	-
計	21,481	6,089	5,223	22,347	-	-	-	-	-

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産の主な増加内容は、今年度供用開始した資産として、寝屋川流域 川俣水みらいセンターの水処理電気設備等更新事業 15億8,800万円、中央(一)増補幹線建設事業(分水施設)9億3,600万円、猪名川流域 原田水みらいセンターの塩素混和池建設事業5億3,800万円、受変電設備等更新事業 5億6,600万円等の他、建設仮勘定103億1,300万円である

(イ) 有形固定資産の主な減少内容は、大和川下流流域の今池水みらいセンターの用地売却 10億9,100万円、改築更新事業に伴う除却資産として24億8,700万円の他、資産の供用開始に伴う本勘定への振替による建設仮勘定の減43億4,100万円である。

(ウ) 投資その他の資産の主な内容は、流域下水道事業減債基金223億600万円である。

イ 流動資産について

現金預金の増減については (3) キャッシュ・フローの状況を参照されたい。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債 1,614 億 5,700 万円は、当年度末から 1 年を超えて償還期限が到来するものである。
- (イ) 長期リース債務 45 億 9,000 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年を超えるものである。
- (ウ) 引当金 24 億 8,500 万円は、法の適用により当年度より計上された退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 企業債 154 億 5,200 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。
- (イ) 短期リース債務 3 億 1,400 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年内のものである。
- (ウ) 未払金 126 億 1,400 万円は、経費や建設工事代金等の未払である。
- (エ) 引当金 2 億 3,500 万円は、法の適用により当年度より計上された賞与引当金 1 億 7,400 万円及び法定福利費引当金 6,200 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金 1 兆 4,792 億 3,200 万円は、国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額及び負担金である。
- (イ) 長期前受金収益化累計額 8,359 億 8,500 万円は、法の適用により当年度より計上された長期前受金戻入であり、減価償却費及び資産減耗費見合い分である。

カ 資本金について

当年度一般会計からの建設工事等にかかる出資金 56 億 4,500 万円により、資本金は 693 億 8,800 万円となっている。

キ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 1,928 億 7,600 万円は、国庫補助金 1,338 億 8,900 万円、負担金 561 億 8,900 万円及び受贈財産評価額 27 億 9,700 万円である。
- (イ) 欠損金 60 億 9,500 万円は、当年度純損失 60 億 9,500 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
年度	$\frac{[\text{自己資本金} + \text{剰余金}]}{[\text{負債資本合計}]} \times 100$	$\frac{[\text{流動資産}]}{[\text{流動負債}]} \times 100$	$\frac{[\text{現金預金} + \text{未収金}]}{[\text{流動負債}]} \times 100$
	%	%	%
平成30年度	23.4	53.1	53.1

注：

- ・自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に示す自己資本の割合である。
- ・流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に100%を下回るということは1年以内に現金化のできる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていない状況にあることを示している。
- ・当座比率は、当座資産（現預金、未収入金）との対比で支払能力をみる指標である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりであり、業務活動によるキャッシュ・フローが18億8,800万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26億6,500万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが13億8,300万円の支出となった結果、資金減少額は21億6,000万円、期末資金残高は126億2,400万円となっている。

科 目	予算	決算	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損失	△ 6,470	△ 6,095	△ 375	106.1
減価償却費	37,721	37,683	38	100.1
資産減耗費	-	267	△ 267	皆増
固定資産売却損	-	358	△ 358	皆増
長期前受金戻入	△ 30,269	△ 30,488	219	99.3
賞与引当金等の増減額	159	235	△ 76	67.6
退職給付引当金の増減額	2,485	2,485	-	100.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,934	1,933	0	100.0
未収金の増減額	-	668	△ 668	皆増
未払金の増減額	-	△ 2,804	2,804	皆増
前受金の増減額	-	65	△ 65	皆増
前払金の増減額	-	△ 1	1	皆増
預り金の増減額	-	81	△ 81	皆増
立替金の増減額	-	△ 0	0	皆増
その他	-	△ 0	0	皆増
小計	5,561	4,387	1,173	126.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,934	△ 1,933	△ 0	100.0
消費税等の支払額	-	△ 566	566	皆増
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,627	1,888	1,739	192.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	733	733	0	100.0
有形固定資産の取得による支出	△ 17,589	△ 13,369	△ 4,220	131.6
無形固定資産の取得による支出	-	△ 6	6	皆増
国庫補助金等による収入	13,452	11,013	2,438	122.1
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,089	△ 6,089	-	100.0
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,223	5,223	-	100.0
国庫返納による支出	△ 87	△ 87	△ 0	100.0
建設負担金返還による支出	△ 88	△ 84	△ 4	104.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,444	△ 2,665	△ 1,779	166.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,668	14,009	659	104.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による	△ 20,723	△ 20,723	△ 0	100.0
一般会計からの出資による収入	5,645	5,645	-	100.0
リース債務の返済による支出	△ 314	△ 314	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 724	△ 1,383	659	52.4
資金増加額	△ 1,541	△ 2,160	619	71.3
資金期首残高	14,784	14,784	△ 0	100.0
資金期末残高	13,243	12,624	619	104.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度純損失△60億9,500万円に対して、減価償却費376億8,300万円、長期前受金戻入304億8,800万円等により、18億8,800万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度は、有形固定資産の取得による支出133億6,900万円、国庫補助金等による収入110億1,300万円、流域下水道事業減債基金組入による支出60億8,900万円、流域下水道事業減債基金繰入による収入52億2,300万円等により、26億6,500万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入140億900万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出207億2,300万円、一般会計からの出資による収入56億4,500万円等により13億8,300万円の支出となっている。

(4) 経常の損失の発生について

当年度は経常損失が28億6500万円発生している。この主原因は、減価償却費等（企業債利息等を含む）にあたる収益が不足しているためである。

一般会計からは、元利償還金や減債基金積立金のほか、維持管理費等の一部に他会計補助金（収益的収入）と他会計出資金（資本的収入）を繰入れている。

一般会計からの繰入により、資金の不足には対応しているものの、損益計算上（収益的収益）は収益不足となっている。

平成30年度における公費負担額（一般会計からの繰入額）は次のとおりである。

年 度	収益的収入		資本的収入		合 計
	一般会計からの繰入額	繰入率	一般会計からの繰入額	繰入率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
平成30年度	9,353	14.9	5,645	15.3	14,997

注：繰入率は収益的収入または資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

上記の経常損失は、減価償却費等に対応した収益の不足によるため、私費（受益者負担）相当分に対して他の都道府県の大半でも採用されている、総務省の示す地方財政措置の考え方（公費：私費（受益者負担）7：3）を踏まえる等、適正な受益者負担ルールが必要であり、府では現在、関係市町村と共に対応を協議している。

(参考) 平成30年度 損益計算書より

科 目	金 額 (百万円)
営業収益	20,435
営業外収益	40,544
営業費用	61,668
営業外費用	2,176
経常損失	2,865